



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,125	3.2	△839	—	△781	—	△803	—
2020年3月期第1四半期	10,776	△8.1	△1,081	—	△1,086	—	△1,092	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 38百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △871百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△24.64	—
2020年3月期第1四半期	△33.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	62,040	11,544	18.5
2020年3月期	63,681	11,660	18.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 11,446百万円 2020年3月期 11,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年3月期の期末配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
業績予想につきましては、現時点では未定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,637,500株	2020年3月期	32,637,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	20,715株	2020年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	32,616,785株	2020年3月期1Q	32,586,085株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界規模で感染が拡大している新型コロナウイルス禍により先進国から新興国に至るまで大打撃を受け、史上例を見ないほどの急激な低下に見舞われました。感染拡大防止の為、先進国の主要な経済センターをはじめ、大都市圏でのロックダウン（都市封鎖）が実施され、“stay home”の要請を併せ、ピーク時には経済活動はほぼ停止状態となりました。その後、感染状況を睨みながら経済活動の再開が図られつつありますが、感染拡大のペースが収まらず、グローバルな経済活動はもとより、国内レベルでの経済活動の全面復活にはまだまだ遠い状況にあります。

このような異例な状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては従来からの“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、競合する中国や韓国が造船事業を政策的に支援する中、上記グローバル経済の失速に伴う海運マーケットの不調と併せ、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況は2020年は年明け以降弱含みで推移していましたが、4月以降は商談がストップしている状況で、一部指標では上昇局面も見られたものの用船料水準は依然として厳しく、新造船価が回復しない状況が続いています。

このような状況下、当社の新造船では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを主力船型として、営業を展開しています。一方、一般商船以外にフェリー並びに特殊船や作業船などの営業を展開することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。新造船を補完すべく取り組んでいるガスタンクについては、2020年4月1日付で、「ガスタンク営業部」と「ガスタンク設計部」をガスタンク事業部として独立させ、大阪製造所（大阪府大阪市）に加え水島製造所（岡山県倉敷市）でもLPGタンクの製造設備を導入し、ガス関連事業の拡大・強化を図っています。

M&T事業は、当社グループの「第二のコアビジネス」と位置付け、事業の多角化に加えて、各事業会社の経営基盤強化によるグループ経営の安定化が重要との視点から、グループ内での組織再編を順次進めています。2020年4月1日には、2019年4月にサノヤス・エンジニアリング(株)と(株)大鑄を合併させた新会社に、さらに建設工事用エレベーターの販売・レンタルを主業とするサノヤス建機(株)を追加統合し、経営規模の拡大と機能別組織の充実を実現しました。今後は、組織統合により創出した人財の戦略分野へのシフトや開発投資の拡充、既存工場の共同利用等、一層のシナジーを追求する予定です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比348百万円（3.2%）増加の11,125百万円となり、営業損失は839百万円（前年同四半期は1,081百万円の営業損失）、経常損失は781百万円（前年同四半期は1,086百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は803百万円（前年同四半期は1,092百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことで為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つです。原材料の大きな部分を占める鋼材価格の変動については、資材調達部門において価格交渉に努めており、加えて建造工程における効率化等の原価低減活動で吸収すべく努めています。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

新造船は上記の通り需給の飽和状態に加え、コロナ感染禍という異常な社会・経済の環境下、船価の回復が見られない中で受注活動に努めましたが受注実績はありませんでした。一方、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻を引渡しましたので、受注隻数残高は11隻となりました。受注は厳しい市況状況を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、マリン・ガスタンクについては修繕船及びLPGタンクの営業に注力しました。この結果、新造船にマリン、ガスタンク及びプラントを含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして30,316百万円となりました。

造船事業の売上高は、新造船の建造ペースを維持した一方、前年同四半期対比採算の良い船が多かったことにより、前年同四半期比749百万円(10.9%)増加の7,646百万円となりました。しかし、当第1四半期において、円高が進行し、今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少した結果各船の採算が悪化し、受注工事損失引当金を積み増したこと等により、292百万円の営業損失(前年同四半期は1,173百万円の営業損失)となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、コロナ影響が比較的軽微であった化粧品製造装置の販売が堅調に推移し、また半導体製造装置関連向精密加工が復調してフル操業状態になった一方、その他の事業はコロナ影響を受けて全般的に低迷しました。特に緊急事態宣言の発令や海外渡航制限等により休園を余儀なくされた国内・海外遊園地の営業および運営受託への影響は大きく、グループ全体としては売上高・利益とも大きく落ち込む結果となりました。この結果、受注残高は8,773百万円となりました。売上高は前年同四半期比400百万円(10.3%)減少の3,479百万円、営業損失は440百万円(前年同四半期は212百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,111百万円減少し、34,728百万円となりました。これは主に、仕掛品が322百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,932百万円、その他流動資産が885百万円、現金及び預金が557百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,470百万円増加し、27,311百万円となりました。これは主に、その他投資資産が328百万円減少したものの、投資有価証券が1,167百万円、無形固定資産が520百万円、有形固定資産が118百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,150百万円減少し、26,133百万円となりました。これは主に、リース債務が110百万円、短期借入金が57百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が892百万円、その他流動負債が654百万円、賞与引当金が334百万円、前受金が181百万円、1年内返済予定の長期借入金が88百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて625百万円増加し、24,361百万円となりました。これは主に、長期借入金が226百万円減少したものの、リース債務が422百万円、繰延税金負債が335百万円、退職給付に係る負債が95百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、11,544百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が797百万円増加したものの、利益剰余金が803百万円、資本剰余金が163百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

特に、遊園地運営において、政府による緊急事態宣言を受けて営業を休止していた主要施設は同宣言終了を受けて、2020年6月より営業を再開しているものの、学校の夏季休暇短縮や感染者数の増加等各種要因により、来場者数の見通しは未だ立ち難い状況にあります。また、造船事業及びM&T事業全般において取引先との商談に支障が出ており、当年度受注及び売上高への影響があると予想されます。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,623	15,065
受取手形及び売掛金	15,085	13,153
電子記録債権	535	466
有価証券	500	500
商品及び製品	179	197
仕掛品	1,464	1,787
原材料及び貯蔵品	829	812
その他	3,656	2,771
貸倒引当金	△33	△25
流動資産合計	37,839	34,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,310	6,304
機械及び装置（純額）	3,003	2,869
土地	5,168	5,275
その他（純額）	1,883	2,034
有形固定資産合計	16,365	16,484
無形固定資産		
ソフトウェア	550	1,093
のれん	901	877
その他	39	40
無形固定資産合計	1,490	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	5,894	7,062
長期貸付金	401	400
繰延税金資産	231	222
退職給付に係る資産	254	255
その他	1,346	1,017
貸倒引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	7,984	8,815
固定資産合計	25,841	27,311
資産合計	63,681	62,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,973	10,080
短期借入金	5,442	5,500
1年内返済予定の長期借入金	3,665	3,576
未払法人税等	200	47
前受金	2,696	2,514
賞与引当金	534	199
保証工事引当金	287	277
受注工事損失引当金	2,286	2,284
固定資産撤去費用引当金	90	90
リース債務	261	372
その他	1,845	1,190
流動負債合計	28,284	26,133
固定負債		
長期借入金	14,214	13,988
リース債務	1,823	2,245
繰延税金負債	2,181	2,517
固定資産撤去費用引当金	8	8
退職給付に係る負債	5,024	5,119
資産除去債務	450	450
その他	33	32
固定負債合計	23,736	24,361
負債合計	52,020	50,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,542	2,542
資本剰余金	405	242
利益剰余金	6,364	5,560
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,306	8,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	3,505
繰延ヘッジ損益	11	10
為替換算調整勘定	△286	△251
退職給付に係る調整累計額	△169	△157
その他の包括利益累計額合計	2,264	3,106
新株予約権	89	97
純資産合計	11,660	11,544
負債純資産合計	63,681	62,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,776	11,125
売上原価	10,548	10,553
売上総利益	227	572
販売費及び一般管理費	1,309	1,411
営業損失(△)	△1,081	△839
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	72	58
為替差益	—	31
持分法による投資利益	26	25
その他	18	50
営業外収益合計	119	167
営業外費用		
支払利息	64	84
為替差損	45	—
その他	14	25
営業外費用合計	123	110
経常損失(△)	△1,086	△781
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,086	△781
法人税、住民税及び事業税	37	27
法人税等調整額	△30	△5
法人税等合計	6	22
四半期純損失(△)	△1,092	△803
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,092	△803

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,092	△803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	797
繰延ヘッジ損益	9	△4
為替換算調整勘定	81	35
退職給付に係る調整額	19	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	220	842
四半期包括利益	△871	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△871	38
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,896	3,879	10,776	—	10,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	3	31	△31	—
計	6,924	3,883	10,808	△31	10,776
セグメント利益又は 損失(△)	△1,173	212	△961	△120	△1,081

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△126百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去5百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会社分割の手続きにより、2020年1月に(株)サノテックの株式と経営管理業務をサノヤスMTG(株)からサノヤス造船(株)に移管したことに伴い、従来「M&T事業」に属していた(株)サノテックを「造船事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,646	3,479	11,125	—	11,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	41	△41	—
計	7,687	3,479	11,167	△41	11,125
セグメント損失(△)	△292	△440	△733	△105	△839

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額△105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円、貸倒引当金の調整額3百万円及びセグメント間取引消去8百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	6,896	64.0	7,646	68.7
M&T事業	3,879	36.0	3,479	31.3
合計	10,776	100.0	11,125	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	1,633	35,870	793	30,316
M&T事業	4,018	8,330	3,960	8,773
合計	5,652	44,200	4,753	39,089

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで11隻であります。